



発行所
西原町役場
西原町字嘉手刈112番地
電話 (09894) 5-4533
印刷
印刷センター 大 永
電話 (0988) 67-5111~3

町の世帯・人口	
(昭和55年3月末現在)	
世帯数	3,876世帯
人口	16,021人
男	8,188人
女	7,833人
3月の人口移動	
出生	21人
死亡	4人
転入	180人
転出	8件
離婚	3件

需要もかなり広範、多岐にわたる年々増大する傾向にあります。
福祉の分野は、老人福祉、障害福祉、児童母子福祉というような分野に分けられると思いますが、これまでは福祉活動の拠点である施設整備に力を入れて参りましたが、その施設を効果的に生かし総合的に福祉行政を推進したいと存じます。

住みよい生活環境の整備

安全で、かつ良好な生活環境の整備を図るためこれまで年次的に整備拡充を図って参りましたが、特に昭和五十四年度を初年度として部道整備五ヶ年計画に基づいて重点事業として推進して参りました。二年次も引き続き実施する計画であります。

又、国庫補助事業で道路改良工事、準用河川改修工事等を執行し道路網及び排水系統の整備拡充を図る計画であります。

都市施設の整備につきましては児童公園並びに都市下水道事業を実施しその整備を図って参りましたが本年度は、内間都市下水路、与那城児童公園、桃原児童公園、棚原児童公園等の事業を実施し年



を最大の目標に最小の経費で最大の効果をあげるよう努力する覚悟であります。

財源の配分にあたっては、政策的な事業に考慮を払い職員定数については厳しく抑制し一般行政経費はこれを節減に努め起債対象事業は可能な限り地方債を活用する方針であります。

まづ住みよい生活環境を確保し町の均衡である発展を配慮しながら幹線道路の建設等道路網の整備を図り併せて部道整備五ヶ年計画に基づいて生活環境施設を整備し町制施行記念事業として西原運動

福祉の基礎となるのは先ず健康でございますから、老人一般健康診査、並びに精密診査等の実施、更に健康相談を実施し老人の病気の予防と健康増進を図る考えであります。

その他社会福祉センターを利用

水道事業につきましては、生活水準の向上、公共施設の建設並びに産業の進展に伴って各種用水の需要は年々増大する傾向にあり、その対応のために年次的に配水施設の建設改良を図って参りましたが、高台地域の配水施設の改善と災害水利施設の強化を図るため、上原配水池の建設と配水施設の改善と災害水利施設の強化を図るため、上原配水池の建設と配水施設の

と相まって行政指導の強化に努めたいと存じます。

町花、町木も選定されましたので造林、緑化事業を推進し、各家庭、学校、及び各施設等に花いっぱい運動を奨励し、明るい町づくりに推進したいと存じます。

又、公害防止につきましては、住民の健康保持と快的な生活環境を保持する立場からこれまでどおり行政指導、監視体制及び測定を強化し万全を期す所存でございます。

昭和五十五年施政方針

はじめに

本日ここに三月定例会議を迎え昭和五十五年予算案をはじめ諸議案を提出するにあたり町政運営のぞむ基本方針と基本施策について所信を述べ町民のご理解と議員各位の一層のご協力をお願い申し上げます。

わたくしは、これまで町政運営にあたり町民の深いご理解とご支援によりまして、よい環境のもとに明るく住みよい秩序ある町づくりに基調に町政発展と住民福祉の増進に寄与してまいりました。わたくしは、本年度も引き続き

諸施策の実現のため努力し住みよい町づくりを町政の基本目標として最善の努力をしていく所存であります。

顧みると、激動の七〇年代の幕を閉じ、地方の時代いわゆる八〇年代の新たな時代へ直面した今日世界経済の動きがすべて中東産油国の動向に絡んで内外の諸情勢は石油価格の高騰、厳しい物価高により住民生活と町財政も苦しい状況下にあります。

さて、政府の予算における公共事業費の抑制、地方財源不足に対処するため各事業の起債充当率の改定により町予算規模はこれまでになく大型予算編成を実現し住民の期待と町の発展に寄与すること

公園の建設、過密校解消のため分離校の建設、更に生産性の高い近代農業を実現するための農業基盤整備を進めて参ります。

なお、町政運営にあたっては、住民の多くの意見を聴き充分検討を加え改善すべき点は改善する等積極的な姿勢で取り組み明い豊かな平和な町づくりに精力的に頑張る所存であります。

では次に各施策について説明を申し上げます。

社会福祉の増進

福祉行政は住民に最も近接した身近な行政主体であり、その行政

して老人のスポーツ活動並びに余暇趣味を生かせるよう福祉センターの運営強化を図りたいと存じます。

次に障害者福祉については、障害児保育のための施設を既設の町立保育所に付設し、本年度から障害保育を実施する計画であります。

又、児童福祉につきましては、これまで年次的に保育所の整備拡充を図って参りましたが、本年度は、法人保育所(九〇名定員)を新設する計画であります。

西原まつりにつきましても引き続き実施し、各種団体とも相提携して町民の融和並びに地域産業と教育文化の発展振興を図りたいと

また、児童福祉につきましては、これまで年次的に保育所の整備拡充を図って参りましたが、本年度は、法人保育所(九〇名定員)を新設する計画であります。

西原まつりにつきましても引き続き実施し、各種団体とも相提携して町民の融和並びに地域産業と教育文化の発展振興を図りたいと

農業の振興

農業の振興につきましては、農業の基礎資源である農用地の確保が不可欠だと考えますが、農業委員会ともタイアップして遊休農用地の再発を促進し農用地の拡大を

(一面からのつづき)

図る考えてございます。

農業生産基盤の整備につきましては、これまでかんがい排水施設等の整備を図って参りましたが、今後は面的整備も含めた基盤整備事業を計画し、規模の拡大と生産性の向上を図り農業の近代化を進める必要があります。本年度から嶺南地区の土地改良事業に着手し、将来的に事業を推進する計画でございます。

農業生産の拡大につきましては、基幹作目であるとうきびを、これまで同様さとうきび生産向上対策事業に基づいて病害虫の一斉防除並びに古株更新等を効果的に実施し生産性の向上を図る考えてございます。

又、野菜、花き等につきましては、省エネルギー時代に対応して本県の気候条件の有利性を生かし県内各地でも生産振興が進められておりますが、本町としても花き生産農家が年々多くなり意欲的に生産活動並びに栽培技術の向上に取り組んでおりますので施設設置補助金を交付して生産振興と生産拡大を図りたいと存じます。

畜産の振興につきましては、生産団地の指導育成を図り、畜産農家の経営安定を図りたいと存じます。

土づくり対策につきましては、昭和五十四年度にさとうきび作営農改善実験事業を実施し、堆肥製造施設ができましたので、養豚団地のふんを有機肥料化し、畑地に還元し地力増進を図りたいと存じます。

教育文化の振興

学校教育環境の整備拡充につきましては、重点かつ優先事業として

て推進して参りましたが本年度は過密小学校解消のための分離校の新設並びに中学校の不適格校舎の新築工事を行うと共に西原小学校の視聴覚教室改修工事、坂田小学校の運動場整備工事を実施し教育条件の整備拡充を図りたいと存じます。

社会教育の振興につきましては、公民館施設を効果的に活用し、生涯教育のための各種教養講座を初め、公民館活動を幅広く推進すると共に地域文化活動を推進するため伝統文化の保存、歴史的文化遺産の保護並びに郷土芸能の保存及び継承等の活動を推進し町民の生活文化の向上を図りたいと存じます。

又、社会体育の振興につきましては、これまで社会体育指導員並びに町民のスポーツの振興はもとより町民の健康増進、青少年の健全育成を進めて参りましたが、本年度から開放学校管理指導員を配置し町民がスポーツを気軽に出来るよう学校教育施設の効果的利用を図る考えてあります。

しかし現状は社会体育施設が皆無の状態であり、その整備は急務だと考え、町制施行記念事業として検討を進めておりました運動公園事業を本年度から着手し年次の進捗、社会体育の振興を図りたいと存じます。又昭和六二年に第四回国民体育大会が本県で開催されることになっておりますが、申し上げるまでもなく国体は国民スポーツとして最高の祭典であり、県民にスポーツを普及し、県民の健康増進と体力向上、青少年の健全育成並びに教育文化の発展に大きく寄与する一大行事であり町としても国体の沖縄開催を心から歓迎し、国体競技会場の誘致を前向きに進め、施設の整備を図る所存でございます。

戦後並みに復帰処理の促進

市町村道遺地買収につきましては、昭和五十四年度から予算措置をし買収業務を始めておりますが引き続き事業を推進すると共に一、二級を除くその他の町道遺地補償問題等市町村の財政負担の軽減措置を早急に講じてもらうよう関係機関に要請しその実現のため努力を致す所存でございます。

又、沖縄返還協定により放棄された請求権の補償問題につきましては、漁業補償は解決をみておりますが、そのうち、人身被害補償請求事業については、本年度に予算措置がなされており、残された土地復元補償等陸上部分についても今後早期実現に向けて要請を重ねて参ります。

財政運営の強化

一九八〇年代の幕明けを迎え内外の諸情勢も石油価格の高騰に端を発し経済社会情勢は益々厳しさを増し、更に政府の地方債充当率の引き下げ等の影響をうけ地方財政は益々硬化化することが予想されます。

係る現下の厳しい財政環境のもとで行政需要は年々増大する傾向にあり、町民の信頼と期待にどう対応するか苦慮致しております。行政運営の根幹をなすものは、申し上げるまでもなく財政の確立でございますので、長期的財政計画に基づいて限られた財源の重点かつ効率的な運用を図り、節度ある財政運営を図りたいと存じます。

又、行政の効率化、簡素化を進めると共に一般行政経費の抑制、既定経費の節減合理化による財源の捻出及び自主財源の確保のため

に最大の行政努力を致す所存でございます。

以上、昭和五十五年度の町政執行の基本施策について申し述べましたが議員各位のご理解とご協力を賜わり提出致しました諸議案がすみやかに決議された所期の目的が達成されますよう懇願しごあいさつと致します。

昭和五十五年三月一四日
西原町長 宮平 吉太郎

昭和55年度 国民健康保険特別会計予算

総額 三億六、九九一万九千円

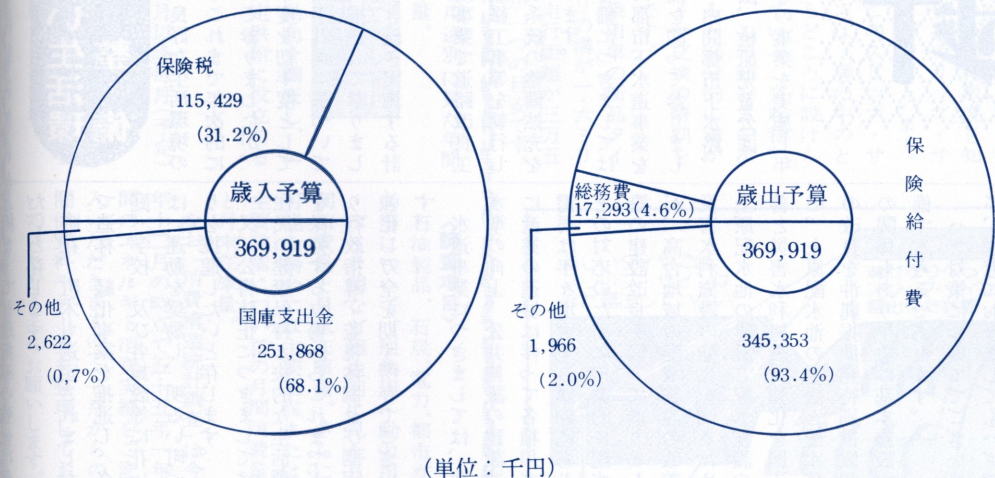
広域市町村圏設定に関する要請決議

広域市町村圏の設定は、市町村が住民生活圏の行政を共同して体制で広域的施策を展開して住民サービスの向上につとめ得るものでなければならぬ。

そのため主体的地域形成に向けた広域市町村圏計画を策定し、かつ円滑な事業遂行をはかる必要がある。

よって浦添市、宜野湾市、西原町、中城村の2市1町1村で広域市町村圏が設定されるよう要請する。
以上決議する。
昭和五十五年三月二十九日
沖縄県西原町議会

昭和55年度国民健康保険特別会計予算



- ◆ 今回の議会は、町一般会計と特別会計の昭和五十四年度の補正予算、昭和五十五年度の当初予算が原案可決された。また、町職員の定数の増員、管理職手当の廃止、行政機構の改革、町指定金融機関の指定、西原小学校分館新設校用地取得などが議決された。
- ◆ さらに、広域市町村圏設定に関する要請などの決議四件も原案可決された。学校図書館事務職員の定数化の請願も採択され閉会した。

三月十四日から三月二十九日にかけて十六日間の会期で昭和五十五年第三回町議会定例会が開かれた。

提出された案件は、議案十五件、同意一件、報告二件、決議四件、請願一件、陳情一件であり、議案は全て原案可決、決議案件も全て原案可決された。

また、請願一件は採択され、陳情一件は採択されなかった。

※議案第七九号
昭和五十四年度西原町一般会計補正予算について（原案可決）

歳入歳出にそれぞれ一億四、一〇〇万九千円を追加し、同補正予算総額を三〇億四、一五二万五千円とした。

※議案第八〇号
昭和五十四年度西原町国民健康保険特別会計予算について（原案可決）

歳入歳出にそれぞれ一、六五七万六千円を減し同補正予算総額を三億三、一五〇万二千円とした。

※議案第八一号
昭和五十四年度西原町一般会計予算について（原案可決）

同予算の歳入歳出総額をそれぞれ三五億八、七〇九万円と定め

(議会だより)

昭和55年度当初予算を議決

西小分離校校舎建設を決定

- 西原町職員給与に関する条例の一部を改正する条例について（原案可決）
- ※議案第九二号
西原町議会委員会条例の一部を改正する条例について（原案可決）
- ※議案第九三号
工事請負契約の締結について（原案可決）
- 町立西原小学校分館新設校用地造成工事に関する大浦土木（沖繩市安慶田四六〇番地）と工事請負契約。契約金額は八、九〇〇万円。
- ※同意第五号
固定資産評価審査委員の選任について（同意）
- 固定資産評価審査委員に字我謝四三〇番地の呉屋賀真氏を選任した。
- ※報告第二号
専決処分報告
三三三号専決処分の報告について
- ※決議第四号
敗戦後ソ連に抑留された者への補償に関する意見書について（原案可決）
- ※決議第五号
戦時災害援護法の制定と沖繩戦災被害者の援護に関する要請決議について（原案可決）
- ※決議第六号
市町村社会福祉協議会の法制化に関する意見書について（原案可決）
- ※決議第七号
広域市町村圏設定に関する要請決議について（原案可決）
- ※請願
学校図書館事務職員の定数化に関する請願について（採決）
- ※陳情
児童公園用地取得に関する陳情について（不採決）

- を改正する条例について（原案可決）
- 給水装置の新設工事または改造工事（増修）の申込みを行なう者は設置するメーターの口径により、加入金を納付するという条項を加えた。
- ※議案第八五号
沖繩県町村土地開発公社定款の一部を改正する条例について（原案可決）
- ※議案第八六号
西原町職員定数条例の一部を改正する条例について（原案可決）
- 町長の事務部局職員（吏員）を三人、教育委員会その他の職員を一人増員し、職員定数を改正した。
- ※議案第八七号
- 西原町指定金融機関の変更について（原案可決）
- 西原町に属する現金の収納及び支払事務を取扱わせる指定金融機関を次の通り一年間の輪番制で指定した。
- 金融機関名 指定期間
- 西原町農業協同組合 昭和55年度
- 株式会社沖繩銀行 昭和56年度
- 株式会社琉球銀行 昭和57年度
- ※議案第九一号
財産（土地）取得について（原案可決）
- 昭和55年度設置予定の西原町立西原小学校分館新設校及び西原幼稚園分館新設校用地として字嘉手刈、字小橋川、字内間の一帯に面積二万〇、一三七平方メートルを取得した。用地関係地主は二

昭和55年度 水道事業会計予算 総額 三億二、三七九万二千円でスタート

昭和五十五年度水道事業会計予算は収入で給水収益で一億九、八一四万五千円、国庫補助金六千万円、企業債六千万円、その他五六四万七千円、総額三億二、三七九万二千円でスタートした。

左のグラフは昭和五十五年度水道事業当初予算の形態を示したものです。年間総給水量を二〇一、八四四〇五立方メートルとし、漏水その他の理由によって有収水量八五パーセントと推定すれば一七、一五五、六四四立方メートルが料金収入の一億九、八一四万五千円その他の収入四一六万三千円で、事業収益二億二、四四四万円の収入源です。

事業費用も二億一、八二九万九千円と高い比率を示している。建設改良費、企業債償還金等の資本投資一億三、三八五万九千円は、企業債国庫補助金、過年度繰越利益、損益勘定留保資金、当年度の損益勘定留保資金でまかなわれている状況である。

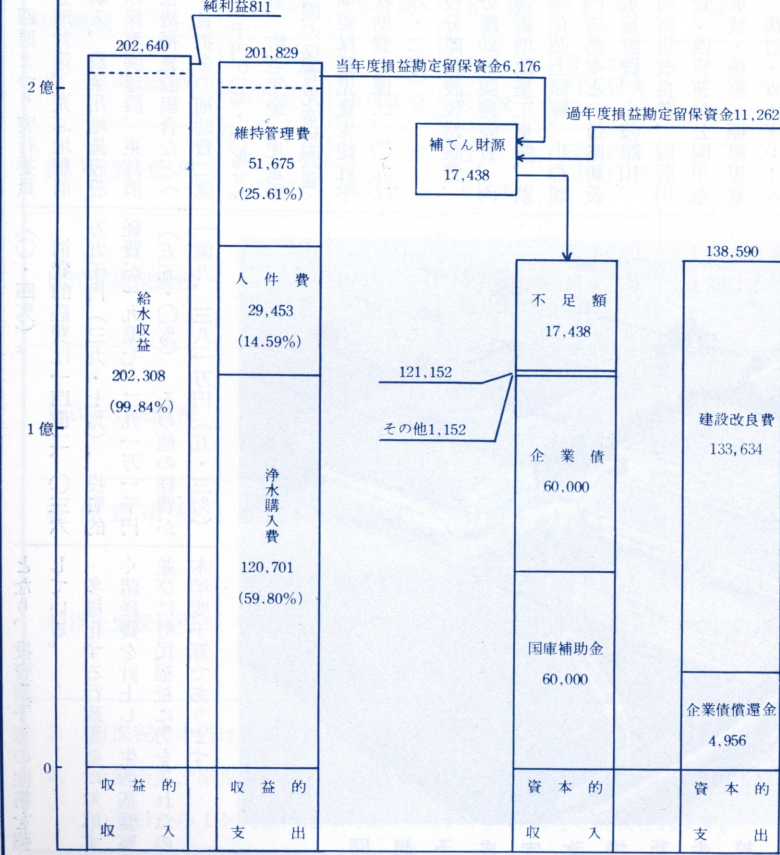
建設改良費及び企業債の償還金は外部の借入金、前年度の利益等の蓄積された財によって行われ、単年度（五十五年度）収支は相当厳しい状況にある。

今年度予算事業として、建設改良事業で上原部落地内高台地域に配水池（容量二千立方メートル）配水管布設も鉄管口径二百ミリメートル、百五〇ミリメートル、百ミリメートル、延長二千メートル、

また、有収率の向上を高めるために目標を九〇パーセントにし、昼夜の漏水調査、老朽化した配水管の取替工事、なお道路管理者等の行なう道路改良工事等についても連絡を密にし、配水管、給水管等の破損等を減少させる努力をしたいと思っています。

以上を目標に本年度予算を効率的に執行したいと思っておりますので、住民の皆様の御協力をお願い致します。

昭和55年度水道事業特別会計予算概要 (単位：千円)



燃えるゴミと燃えないゴミは分別して出して下さい。

昭和55年度

総額

町一般会計予算 35億8,709万円の超大型

対前年伸び率は四三・二%

教育費四一・一%、土木費二四・七%を占める

昭和五五年度町一般会計予算は総額で三五億八、七〇九万円となり、才入の主なもの、国庫支出金一億八、三四八万七千円（三三・〇%）、町債六億六、七五〇万円（一八・六%）、地方交付税六億二、七四三万二千円（一七・五%）、町税五億六、一七九万七千円（一五・七%）となっている。才入の自主財源は八億五、四四三万四千円（二三・八%）、依存財源二億七、二六六万四千円（七・六%）となっている。才出の主なもの、教育費一億四、五二二万四千円（四一・一%）、土木費八億八、六七〇万七千円（二四・七%）、民生費三億四、三〇〇万五千円（九・六%）、総務費二億九、〇九一萬九千円（八・一%）、公債費一億七、七五〇万四千円（五・〇%）の順である。

昭和五五年度町一般会計予算は、稚園園舎建築費、土木費でも西原前年度の二五億〇、四八四万二千円に対し、三五億八、七〇九万円、対前年伸び率は四三・二%と大幅な伸びを示した。

歳入

まず才入では、国庫支出金が西原中学校校舎新增改築費、西原小学校分離新設校舎建築費及同幼

歳出

二・八%、県支出金四六・五%、繰入金八一・三%、繰越金三三・三%、諸収入二九・四%、その他は緩やかな伸び又は減となった。才入全体としては自主財源八億五、四四三万四千円（二三・八%）、依存源二億七、二六六万四千円（七・六%）である。

才出では、常勤職員及び議員、農業委員等の非常勤職員の給料、報酬等の人件費が五億五、九五六万三千円（一五・六%）を占めた。

事務担任者に支払う委託料、各種委託料、ワクチン代、防除農業代、さとうきび新植促進委託料、学校給食費、小中学校教材費、その他、役場・学校・保育所・中央公民館等の事務管理費等の物件費が三億四、八四三万四千円（九・七%）。町社会福祉協議会、町内各種民主体、ベール沖縄県人会（七〇

周年事業）、西原まつり実行委員会、行政区整理対策、荒ぶ地解消対策、農薬購入、農業用地施設設置、ささなみ保育園建設、東部消防組合、東部清掃施設組合などへの補助金及び負担金の補助費二億七、〇八三万五千円（七・六%）。老人医療費、町老年金、児童手当、私立保育園の保育児童措置費、要保護及び準要保護児童生徒就学奨励費等の扶助費二億二、〇九二万七千円（六・二%）。

西原小学校分離新設校舎建設費、西原幼稚園分離幼稚園建設費、西原中学校校舎新增改築工事費、翁長幸地線、津花波上原線、小那覇線、兼久地内道路などの道路新設改良費、排水施設費、小波津川、兼久川の準用河川改良費、内間川都市下水路費、西原運動公園用地買収費、与那城・桃源・棚原児童公園工事費、街灯・ガードレール・カーブミラー設置工事費など普通建設事業が一億九、四四三万一千円（五・四・八%）とこれまでに見えない超大型公共投資予算となった。

一方、公債費は一億七、七五〇万四千円（四・九%）となり対前年伸び率は一三・一%を示した。予備費は一、五五四万二千円（〇・四%）。消費的経費は一億二、〇三六万九千円（三三・七%）、投資的経費が一億七、二九一萬一千円（五・〇%）、その他の経費が一億九、三八一萬円（五・三%）。

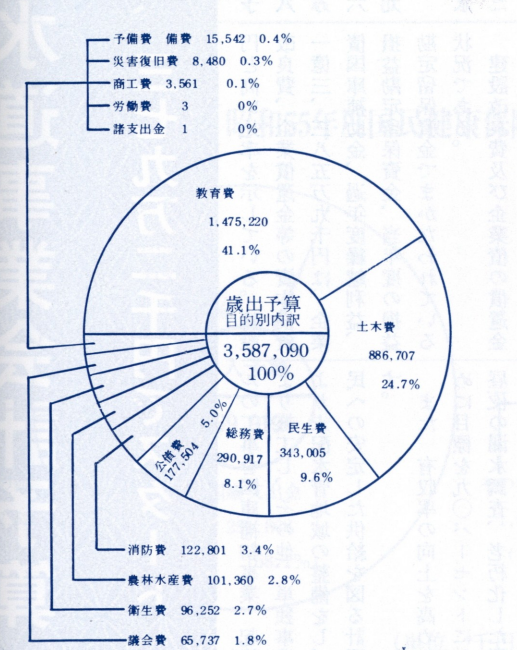
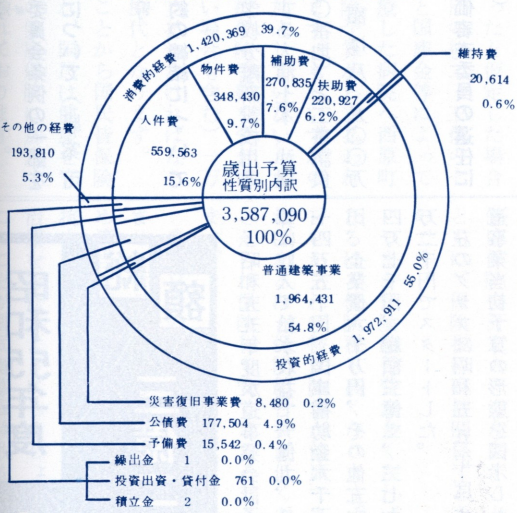
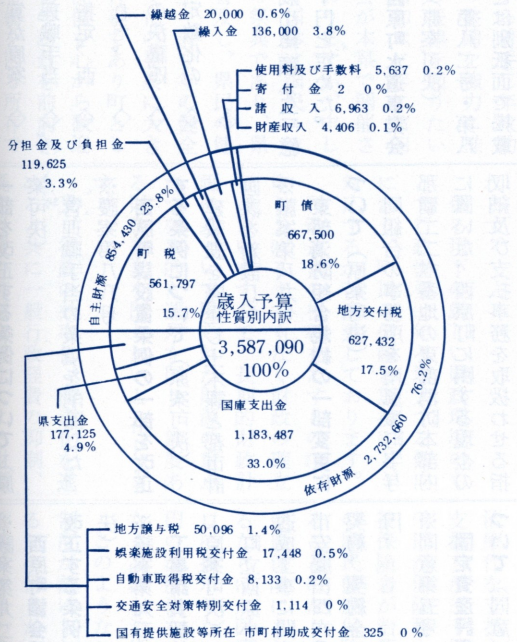
西原中学校校舎新增改築計画案



西原中学校校舎新增改完成予想図

昭和55年度町一般会計 当初予算

(単位：千円)



省エネルギーが5%から7%へ。省エネにご協力を!!

町税は納期までに納めましょう。

省エネルギー

5%から**7%**へ



石油の節約策が
強化されました

国では昨年以来、5%の石油消費削減対策を実施してきましたがこのほど、さらに2%上乗せした「7%節約策」を決めました。

それによりまず、暖房温度をこれまでの「十九度以下」から、さらに一度下げて「十八度以下」にするほか、通勤・レジャー用のマイカー利用の自粛、自動車の経済速度（一般道路は毎時四十キロ程度、高速道路では毎時八十キロ程度）の励行などについて、広くみなさん方の協力をよびかけています。

また、わたしたち国民生活に関係の深い分野では、①テレビは午後十二時以降の放送を極力自粛する②ネオンは午後十時に消す③終夜営業の小売店やスナックなどの深夜飲食店は営業時間を短縮する④バー、キャバレーなどの風俗営業

また、わたしたち国民生活に関係の深い分野では、①テレビは午後十二時以降の放送を極力自粛する②ネオンは午後十時に消す③終夜営業の小売店やスナックなどの深夜飲食店は営業時間を短縮する④バー、キャバレーなどの風俗営業



7%節約のための

「省エネ行動」の基準

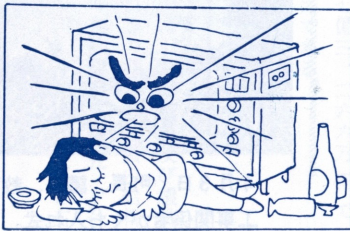
家庭編

あかりはこまめに消していますか
ほこりなどたまっていますませんか



また、照明器具は、いつもきれいにしておきましょう。ほこりがつくと、照明効果が落ちます。

テレビがつけば
ばなしになって
いませんか



見ていない時のテレビは、必ず消しましょう。また、スイッチを入れるとすぐ映像の出る瞬間受像式のテレビは、スイッチを切っても電流が流れていますから、外出やお休みの前にはコンセントを抜きましょう。

冷蔵庫の置き
場所は適正で
すか

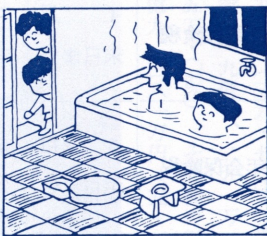
冷蔵庫の背面は、少なくとも壁から十センチ以上離して置いてください。できれば、左右も同じように間隔をとり、風通しをよくしてください。また、日の当たるところや、ガスコンロのそばなど熱気のあるところは避けましょう。

洗たくは上手
にやっていま
すか



すすぎの前に一度脱水しますとあわぎれもよく、すすぎの時間も短くて済み、それだけ電気の節約になります。また、一回のせんだく量を、過不足なく適当にまとめるのが、上手な流し方のコツといえます。

掃除機にゴミが
たまっています
か



集じん袋にゴミがたまると、吸引力が弱くなり、掃除の時間が長くなり、それだけ余計に電気をくいます。掃除の前には必ず、掃除機のゴミを捨てましょう。

ガス湯沸器の口火
は、つけっぱなし
になっていません
か

口火のつけっぱなしは、エネルギーのムダになるばかりか、防災の面でも危険です。口火はそのつど必ず消してください。

風呂は、家族が
まとまって次々
に入るようにし
ていますか

家族がばらばらに好きな時に入浴すると、そのつどお湯を沸かし直さなければならず、それだけエ

新たな青年会活動に向けて

宿泊ユンタク研修会

町青年会再建委員会

町内の若者のみなさん、町青年連合会がその活動を止めてから四年目を数えます。当初はこれだけ各地域の青年会活動が消えるのではと憂慮されたものですが、今でも地域及び自治会の青年会は健在です。今、地域青年会は地域共同体意識を大切にしながら質の高い活動も平行して行なう時期にきております。

エネルギーを多く使うことになりま。入浴は、家族の方がまとまっ

通勤・レジャー用
に自動車を利用す
るのを、なるべく
やめるようにして
いますか



マイカーの利用をなるべく少なくし、バスなどの公共輸送機関を活用しましょう。

香典返し

四月一六日に字我謝一八番地の城間光雄さん（町農協長、五三才）から町社会福祉協議会（宮平吉太郎会長）に二月二五日に亡くなられた父・城間賀栄さん（七十二才）の香典返しとして二十万円の寄付がありましたのでこの紙面をかりて感謝申し上げます。

宿泊研修会

主催 町青年連合会再建委員会
後援 町教育委員会
期日 五月二四日（二五）
場所 中央公民館、社会福祉センター
集合 五月二四日午後七時半
準備するもの…筆記用具、毛布、その他

5月31日までに
自動車税を納めましょう！



お問い合わせは 沖縄県自動車税事務所(0988) 79-1627 79-1624